

2 個別事業評価調書

団体名： 笠置町

事業名		駅無人化対策事業			
事業の概要		無人化となったJR笠置駅に笠置町在住のJR職員のOBの方を雇用配置し、鉄道利用者である笠置町在住の高齢者や児童をはじめ、観光客の対応を行いました。			
		事業期間	平成18年4月1日～平成19年3月31日		
		総事業費	4,223千円	本年度事業費	4,223千円
事業評価	事業の必要性	JR関西本線の興行収入が見込めなくなり、JRが笠置駅に職員を駐在させなくなり、高齢者や児童、観光客の対応に不備が生じていました。			
	事業の有効性				
	事業の効率性	観光の町をアピールするに当たり、笠置町在住の方で、かつJR職員のOBでもあることで、的確な対応が可能となります。 また、当町の単独事業「鉄道運賃補助事業(60歳以上の方がJR笠置駅で同駅を終起点に往復切符を購入すると、その購入代金の一部を補助する事業)」では、駐在職員による切符購入が証明された用紙にて請求することから、高齢者対策事業としても当事業は必要となるものです。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果（京都府山城地域振興計画記載箇所 ページ 行目）			
		2 住民の自治意識を高める成果 JRのOB職員としての確かなJR利用状況が把握でき、鉄道利用者への適切な案内・切符購入を行えるようになったため、町営バス(生活の足確保対策事業)と相まって、笠置町の交通手段の充実が図られました。			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果 笠置町在住の方による案内により、観光客に対する的確な案内ができ、観光の町笠置町をアピールすることができました。					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果					